

# ガーナ農村調査行

## 高根 務

### はじめに

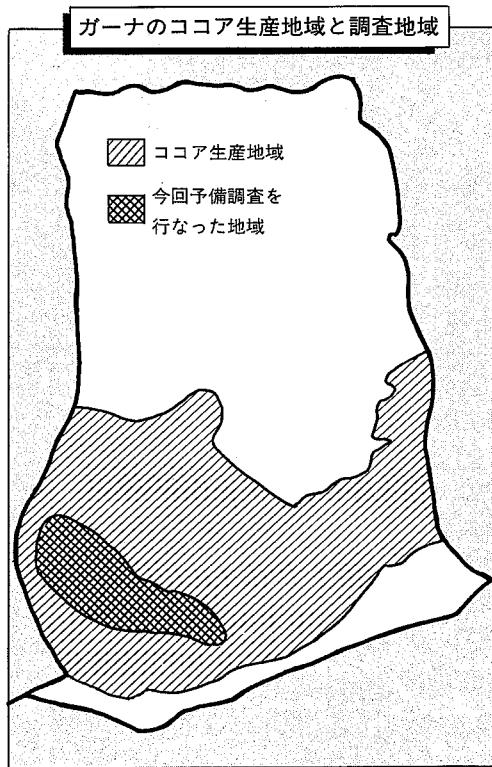
ガーナは1983年以来構造調整政策を一貫して進めており、その成果は「構造調整の先導者」「IMFの優等生」などの表現で示されるように、構造調整のアフリカにおける成功例として注目されてきた。このガーナの構造調整政策下での重要な改革のひとつに、最近まで最大輸出部門であったココア部門の改革がある。財政収支と国際収支の改善を目的とする構造調整において、ココア部門の再建は、政府歳入の増大と輸出増大の両面で重要な役割を果たしてきた。

ところでこのように国家経済の発展に重要な貢献を果たしているココアを、実際に生産しているガーナの農民（多くは小農）は、構造調整下で大きく変化しているココア政策にどのように対応しているのだろうか。本稿ではこの研究テーマに関する調査報告の第1回目として、構造調整政策下で行われたココア部門改革の内容をまとめるとともに、政策変化に対する農民の反応を、本年7月3日から16日にかけてガーナ南西部で行なった予備調査での、聞き取りの中から拾ってみた。

### 1 構造調整下のココア部門改革

ガーナの構造調整下で行なわれたココア部門改革の第一は、政府が決定する生産者価格の引き上げである。1983年以降にココア生産者価格の引き上げが毎年行われ、80年代後半にかけてココア買付量が増大した。これは生産者価格の引き上げが生産増のインセンティブになったのと同時に、隣国のトーゴやコートジボワールにおける価格との格差が縮小し、それまで密輸出されていたココアが国内で取り引きされるようになったためである。国際価格に対する国内の生産者価格の割合も83年以降上昇し、この時期の国際価格の低迷にもかかわらず、80年代後半には国際価格に占める生産者価格の割合が約50%になるように価格設定する方針がとられるようになった。このように、ココアの名目生産者価格の面ではかなりの改善が見られたが、90年頃からはインフレのために実質生産者価格は低下傾向にあり、生産量もこの頃から伸び悩んでいる。

マーケティングボードの機能とその雇用規模の縮小も、ココア部門改革の重点の一つである。この改革は政府歳出の削減を可能にすると同時に、ココアの総輸出収入にしめる流通コストの割合を



低下させて生産者価格と政府歳入の割合を増大させる。このマーケティングボードの縮小は、国営農場の売却、下級職員を中心とする大幅な人員削減などの形で行なわれた。過去において、ココアの流通、投入財の供給、農業普及、国営農場の経営などあらゆる分野に介入していたマーケティングボードは、現在その機能が大幅に縮小され、近い将来には政策監視・評価などの分野が残存するのみとなるといわれている。

1977年以来、マーケティングボードの子会社である生産物購買会社の独占が続いているココアの国内流通についても、92年から民間会社の参入が認められ、現在は10社余りがココア買い付けのライセンスを取得している。この政策の目的は、国内流通に競争を持ち込むことによって、マーケティングボードが負担する流通コストを軽減し、さ

らに国内のココア流通の効率化を図ることにある。またこれまで様々な政府助成を受けてきた生産物購買会社にも独立採算制が導入され、ココアの買い付けに関して民間との競争にさらされることになった。

ココア生産のための投入財(殺虫剤、噴霧機など)に対する政府補助金も削減または廃止され、その結果、投入財の購入に際して農民自身が負担する割合が増大し、投入財の購入量と流通量は激減した。また1995年7月から、投入財の供給機能も政府から農民組合の手に移された。

このように構造調整下でのココア部門の改革は、この部門に対する政府介入の縮小と国内流通の自由化を中心に進められてきた。この自由化の流れに沿って、最終的にはココアの国外輸出および生産者価格の自由化までも、今後の政策の視野に入れられていると思われる。しかし、ガーナのココア政策は常に政治的な判断の影響を受けるため、その将来の予測は難しい。

## 2 ガーナ南西部のココア農村

予備調査では、ガーナ南西部のココア生産地域を中心に、各地のココア・マーケティングボード、民間のココア買い付け会社、ココア生産者から現状を聞いて回った。ガーナ西部の地域は1950～60年代から本格的にココア生産がはじめられた比較的新しい生産地域であるとともに、近年ココアの生産量がもっとも多い地域でもある。この地域のココア農地の多くは、ココア生産のための土地を求めてガーナ中南部から移住してきた移住農民によって拓かれた。移住してきた当時は、野生の象が出没して畑を荒らすような未開拓地帯であったという。現在でもこの地域はガーナでもっとも未開発な地域の一つであり、道路も舗装されている

部分は少なく、雨期には通行不能になる箇所も数多い。そのような未開発の森林地帯を手作業で切り開いて作られた、見渡す限りのココア農地からは、移住農民たちのココア生産に対する強い熱意が感じられる。

これら移住ココア農民たちの村は、主要道路からはずれた道を森林地帯に入った地域に点在している。集落の形態には二通りあり、ひとつは学校やマーケットなど数軒の建物のみが村の中心にあり、住民はその周囲に広がるココア農地の中に一軒ずつ家を建てて居住する散村型の形態、そしてもうひとつは、住民の家屋が一ヵ所に集中している集村型の形態である。ただしこれら二つの形態は明確に分かれているわけではなく、ほとんどの村はこの二つの形態が混合した形になっている。

ココアの生産量が多いこの地域では、当然農民1人当たりの収入額も多いはずである。しかしどんどの村の家屋は、泥の壁と草葺きの屋根で作られたものできわめてみすぼらしい。これは、移住農民の多くがココアからの収入を自分の出身地（いわゆる“home town”）に持ち帰り、そこで土地や建物を購入したり子女の教育に投資したりするためである。したがって、ガーナ南西部のココア農民の住居の貧しさが、そのまま彼らの収入を反映していると考えることはできない。

### 3 政策への農民の反応

構造調整下のココア政策の大きな転換は、実際のココア生産の現場ではどのような形で現われ、また農民自身はどのようにこれを受け止めているのだろうか。

この地域の農民が指摘する最近のココア生産の問題点は、第一に資金不足であり、どの村に行ってしまるでしめしあわせたようにこの問題が指摘

された。具体的には、収穫や除草に際して雇用する農業労働者に支払う賃金の上昇、農具や薬剤噴霧機などの投入財の高騰などである。また教育費や医療費を中心とする諸物価一般の高騰も農民の不満を高めている。また、農民は村にあるココア買い付け会社に生産したココア豆を持ち込み、重量・品質に応じて小切手による支払いを受けるが、調査したガーナ南西部の生産地は遠隔地がほとんどで、換金のために都市の銀行に行く際の交通費が高騰していることへの不満も多く聞かれた。ココアの名目生産者価格は毎年引き上げられているものの、その恩恵は生産費や諸物価の高騰によってかなり相殺されているようである。

ココア樹の病虫害を防ぐために欠かせない薬剤噴霧機の保有率も非常に低く、村全体で数機だけの保有か、あるいは全く保有していないところがほとんどである。また、農民から手数料を取って薬剤噴霧をおこなうことを専業にしている者も各地でみられ、その手数料の負担の大きさも農民の不満の一因となっている。農業普及員によれば年に数回から十数回のココア樹への薬剤噴霧が奨励されているというが、これにかかる費用を嫌って、15年以上も薬剤噴霧を行っていないという農民もいた。今回調査したガーナ南西部地域は比較的新しいココア生産地域であるため、現在のところ病虫害の蔓延は深刻になっていない。しかし比較的古いココア生産地域であるガーナ中南部ではその被害が深刻化しており、ガーナ南西部の現状は将来に病虫害被害拡大の不安を残すものとなっている。

生産物購買会社が独占してきたココアの買い付けに、民間会社が参入してきたことに関しては、農民の多くは好意的な評価を与えていた。これは単に販売先の選択が増えたことだけでなく、競争者の出現によって独占時代にあった買い付け担当

者の不正や計量のごまかしなどが減ったことや、業者によっては小切手ではなく現金で支払う便宜をはかるなど、農民に有利な条件が生じているためである。ただし買い付け価格については各社とも政府価格を上回る価格を採用しているところはなく、各社の競争は現在のところ価格以外の部分（公正な計量や農具供給などのサービス）で行なわれている。

新規参入した民間の買い付け会社の中には、資金不足のために銀行を通じての農民への代金支払いが大幅に遅れたところもあった。そのためある村の民間買い付け会社では、新規参入初年度に生産物購買会社を上回る買い付けを行なったものの、農民への代金支払いが遅れたために次年度は農民から敬遠され、再び生産物購買会社に買い付けの大部分のシェアを奪われてしまった、という例も見られた。一方で、民間買い付け会社の中には銀行を通じての支払いの遅れを解消するために、地域の中心都市にある事務所に大量の現金を用意し、農民はそこに小切手を持ち込んでその場で現金を受け取る、という方法を採用しているところもある。また遠隔地にある村では、民間会社の買い付け担当者が農民の小切手を集めて都市に出向いて換金し、それを村に持ち帰って個々の農民に現金を手渡すという方式をとって、農民個々人が小切手の換金のために高額な交通費を払って都市に出かける必要がないようにするサービスを行なうところも見受けられた。ともあれ農民自身にとって

は、ココア買い付けへの民間参入によって選択の幅とサービスの内容が広がり、これを好意的に受け止めていることは間違いないようだ。

国内のココア買い付けが民間にも許可されてからまだ日が浅いことから、ガーナ全体のココア買い付けに占める民間会社のシェアはまだ少ない。また民間会社のほとんどは、現時点では買い付けを行う地域を比較的生産量の多いガーナ南西部地域に限定し、その後徐々に活動地域を拡大する、という戦略を探っている。また長い間政府の援助を得て買い付けを行なってきた生産物購買会社と比べ、必要な資材（輸送車両、貯蔵庫、計量器機など）の不足などかなり不利な面があることは否めない。しかし今後民間会社がこれら初期の困難を克服していくれば、ココア買い付けに関する生産物購買会社との競争はますます激しくなると予想される。

### おわりに

以上のように、今回の予備調査から、構造調整下のココア部門の改革がココア農民の生産・販売活動に様々な影響を与えていたことが確認できた。

今後は調査の対象をよりミクロな村のレベルに絞ってココア生産の実態を詳しく調べると同時に、最近のココア政策がもたらした生産活動への影響や、政策変化に対する個々の農民の対応と戦略を明らかにしていきたい。

（たかね・つとむ/在アクラ海外派遣員）